

注4

注3

計画の区分： 研究科の専攻の設置又は課程の変更
注1

名古屋工業大学・IPRラボ 大学国際連携IPR-変換システム専攻(博士後期課程)

- (注) 1 「計画の区分」は設置時の基本計画書「計画の区分」と同様に記載してください。
- 2 大学院の場合は、表題を「〇〇大学大学院・・・」と記入してください。
設置時から対象学部等の名称変更があった場合には、表題には現在の名称を記載し、その下欄に
() 書きにて、設置時の旧名称を記載してください。
例) 〇〇大学 △△学部 □□学科
(旧名称: ◇◇学科(平成◇◇年度より学科名称変更))
表題は「計画の区分」に従い、記入してください。
例)
・大学の設置の場合: 「〇〇大学」
・学部の設置の場合: 「〇〇大学 △△学部」
・学部の学科の設置の場合: 「〇〇大学 △△学部 □□学科」
・短期大学の学科の設置の場合: 「〇〇短期大学 △△学科」
・大学院設置の場合: 「〇〇大学大学院」
・大学院の研究科の設置の場合: 「〇〇大学大学院 〇〇研究科」
・大学院の研究科の専攻の設置等の場合: 「〇〇大学大学院 〇〇研究科 〇〇専攻(修士課程)」
・通信教育課程の開設の場合: 「〇〇大学 △△学部 □□学科(通信教育課程)」
- 3 学校コードについては、以下URLを確認の上、該当番号を記載してください。
なお、該当がない場合は、本番号は学校基本調査での「学校コード」と同様の番号ですので、
当該番号を記載してください。
https://www.mext.go.jp/b_menu/toukei/mext_01087.html
- 4 対象校No.については、「【別紙】令和7年度AC報告書提出対象学科等.pdf」より、
該当番号を記載してください。

目次

工学研究科

<名古屋工業大学・エラスガ・ユニバーサル大学国際連携工科院-変換システム専攻（博士後期課程）>		ページ
1. 調査対象大学等の概要等	・・・・・・・・・・・・・・・・	1
2. 授業科目の概要	・・・・・・・・・・・・・・・・	6
3. 施設・設備の整備状況、経費	・・・・・・・・・・・・・・・・	10
4. 既設大学等の状況	・・・・・・・・・・・・・・・・	11
5. 教員組織の状況	・・・・・・・・・・・・・・・・	12
6. 附帯事項等に対する履行状況等	・・・・・・・・・・・・・・・・	19
7. その他全般的事項	・・・・・・・・・・・・・・・・	20

1 調査対象大学等の概要等

(1) 設 置 者

国立大学法人 名古屋工業大学

【連携外国大学の設置者】ドイツ連邦共和国バイエルン州

(2) 大 学 名

名古屋工業大学

【連携外国大学の名称】

Friedrich-Alexander-Universität Erlangen-Nürnberg

(3) 調査対象大学等の位置

〒466-8555

愛知県名古屋市昭和区御器所町

【連携外国大学の本部の位置】

Schlossplatz 4, 91054 Erlangen, Germany

(注)・対象学部等の位置が大学本部の位置と異なる場合、本部の位置を()書きで記入してください。

・対象学部等が複数のキャンパスに所在する場合には、複数のキャンパスの所在地をそれぞれ記載してください。

(4) 管理運営組織

職 名	設 置 時	変 更 状 況	備 考
学 長	(オハタ マコト) 小畑 誠 (令和6年4月)	—	—
研究科長	—	—	—
専攻長等	(カガタ シュウジ) 尾形 修司 (令和6年4月)	—	—

(注)・「変更状況」は、変更があった場合に記入し、併せて「備考」に変更の理由と変更年月日、報告年度を

()書きで記入してください。

(例) 令和6年度に報告済の内容 → (6)

令和7年度に報告する内容 → (7)

・昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更があれば、「変更状況」に赤字にて記載（昨年度までに報告された記載があれば、そこに赤字で見え消し修正）するとともに、上記と同様に、「備考」に変更理由等を記入してください。

・大学院の場合には、「職名」を「研究科長」等と修正して記入してください。

・大学独自の職名を設けていて当該職位がない場合は、各職に相当する職名の方を記載してください。

(5) 調査対象学部等の名称、定員、入学者の状況等

- (注)・当該調査対象の学部の学科または研究科の専攻等、定員を定めている組織ごとに記入してください（入試区分ごとではありません）。
- ・なお、課程認定等によりコースや専攻に入学定員を定めている場合は、法令上規定されている最小単位（大学であれば「学科」、短期大学であれば「専攻課程」）のほか、それらのコースや専攻単位でも記載し別ファイルにて提出してください。
 - ・様式は、令和2年度開設の4年制の学科が完成年度を越えて報告する場合（令和7年度までの6年間）ですが、設置計画履行状況等調査の対象期間が7年を越え、様式に変更が必要な場合には、別途ご連絡ください。
 - ・留学生については、「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「留学」の在留資格（いわゆる「留学ビザ」）により、我が国の大学（大学院を含む。）、短期大学、高等専門学校、専修学校（専門課程）及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記載し、短期交換留学生など、定員内に含めていない学生については記入しないでください。

(5) -① 調査対象学部等の名称等

調査対象学部等の名称（学位）	学位又は学科の分野	設置時の計画				学生募集の停止について	備 考
		修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員		
工学研究科 名古屋工業大学・エアランゲンニュルンベルク大学 国際連携エネルギー変換システム専攻（博士後期課程） 博士（工学）	工学関係	3年	<46> 4人	2年次 0人 3年次 0人 4年次 0人	<138> 12人	—	

- (注)・定員を変更した場合は、「備考」に変更前の人数、変更年月及び報告年度を（ ）書きで記入してください。
- ・「学位又は学科の分野」には、「認可申請書」又は「設置届出書」の「教育課程等の概要（別記様式第2号（その2の1））」の「学位又は学科の分野」と同様に記入してください。
 - ・< >内の数字は、母体となる学部等の全体の入学定員を記入してください。
 - ・学生募集停止を予定している場合は、「学生募集の停止について」で「新規入学者を募集停止予定」を選択するとともに、「備考」に「令和○年度から学生募集停止（予定）」と記載してください。（学生募集停止を予定していない場合は「—」を選択。）

(5) -② 調査対象学部等の入学者の状況

対象年度 区 分	令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		春季入学以外の 学期区分について	収容定員 充 足 率	収容定員 充 足 率 (控除後)	備 考
	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期				
A 入学定員	— (—) [—]	— (—) [—]	— (—) [—]	— (—) [—]	— (—) [—]	— (—) [—]	— (—) [—]	— (—) [—]	4 (—) [—]	— (—) [—]	4 (—) [—]	— (—) [—]	—			
志願者数	— (—) [—]	— (—) [—]	— (—) [—]	— (—) [—]	— (—) [—]	— (—) [—]	— (—) [—]	— (—) [—]	8 (—) [7]	— (—) [—]	2 (—) [—]	— (—) [—]		1.12倍	—	
受験者数	— (—) [—]	— (—) [—]	— (—) [—]	— (—) [—]	— (—) [—]	— (—) [—]	— (—) [—]	— (—) [—]	8 (—) [7]	— (—) [—]	2 (—) [—]	— (—) [—]				
合格者数	— (—) [—]	— (—) [—]	— (—) [—]	— (—) [—]	— (—) [—]	— (—) [—]	— (—) [—]	— (—) [—]	8 (—) [7]	— (—) [—]	2 (—) [—]	— (—) [—]				
B 入学者数	— (—) [—]	— (—) [—]	— (—) [—]	— (—) [—]	— (—) [—]	— (—) [—]	— (—) [—]	— (—) [—]	8 (—) [7]	— (—) [—]	2 (—) [—]	— (—) [—]				
入学定員超過率 B/A	—		—		—		—		2.00		0.50					

- (注)・報告年度の5月1日現在の情報を記入してください。（過年度については、各年度末時点の情報として記入してください。）
- ・調査対象学部等の開設年度から報告年度まで記入してください。なお、開設年度以前は「—」を記入してください。
 - ・（ ）内には、編入学の状況について**外数**で記入してください。なお、編入学を複数年次で行っている場合には、(())書きとするなどし、その旨を「備考」に付記してください。該当がない年度には「—」を記入し、転入学生は記入しないでください。
 - ・[]内には、留学生の状況について**内数**で記入してください。該当がない年度には「—」を記入してください。
 - ・学期の区分に従い学生を入学させる場合は、「春季入学」と「その他の学期（春季入学以外の学期区分を設けている場合）」に分けて数値を記入してください。「春季入学」のみの実施の場合は、「その他の学期」欄は「—」を記入してください。
 - ・「春季入学」、「その他の学期」については、各国際連携学科等の入学時期に合わせて表を修正してください。
(例)「春季入学」→「6月入学」、「10月入学」等「その他の学期」→「10月入学」等
 - ・「入学定員超過率」については、**各年度の春季入学とその他の学期を合計した入学定員、入学者数で算出**してください。
なお、計算の際は小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで記入してください。
 - ・報告年度に春季入学以外の学期区分の設定を予定している場合は、「春季入学以外の学期区分について」で「春季入学以外の学期区分を設ける予定」を選択するとともに、下欄に、入学時期と入学定員の内訳（予定を含む）を記載してください。（春季入学以外の学期区分の設定を予定していない場合は「—」を選択。）
 - ・「収容定員充足率」には、開設年度から報告年度までの報告年度における5月1日現在の収容定員数に対する学生数の割合を記入してください。
算出に当たっては、「大学の設置等に係る提出書類の作成の手引（令和8年度開設用）IV.33収容定員の充足状況」をご確認ください。
 - ・なお、計算の際は**小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで記入**してください。また、完成年度を越えて報告書を提出する大学等は、報告年度から起算した修業年限に相当する期間の収容定員充足率を記載してください。
 - ・「収容定員充足率（控除後）」には、「収容定員充足率」が1.00倍を超える場合、「大学、短期大学及び高等専門学校の設置等に係る認可の基準」第1条第2項により修業年限超過者を控除した場合及び附則第2項及び第4項を適用した場合の控除及び適用後の「収容定員充足率」を記入してください。
なお、「収容定員充足率」が1.00倍以下の場合や、1.00倍を超える場合であっても上記の控除及び適用がない場合には、「—」としてください。
 - ・「(5) -② 調査対象学部等の名称、定員、入学者の状況等」の「平均入学定員超過率」及び「収容定員充足率」は、「4 既設大学等の状況」AC対象学部学科等の倍率と一致しますので、留意して計

(5) -③ 調査対象学部等の在学者の状況

対象年度	令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		備 考
学 年	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	
1 年次	－ [－] (－)	－ [－] (－)	－ [－] (－)	－ [－] (－)	－ [－] (－)	－ [－] (－)	－ [－] (－)	－ [－] (－)	7 [5] (－)	－ [－] (－)	2 [－] (－)	－ [－] (－)	令和6年4月 本学博士後期課程工学専攻より1名が本専攻1年次へ転 専攻（2023/4/1入学者）
2 年次			－ [－] (－)	－ [－] (－)	－ [－] (－)	－ [－] (－)	－ [－] (－)	－ [－] (－)	－ [－] (－)	－ [－] (－)	7 [5] ()	－ [－] (－)	
3 年次					－ [－] (－)	－ [－] (－)	－ [－] (－)	－ [－] (－)	－ [－] (－)	－ [－] (－)	－ [－] (－)	－ [－] (－)	
4 年次					－ [－] (－)	－ [－] (－)	－ [－] (－)	－ [－] (－)	－ [－] (－)	－ [－] (－)			
計					－ [－] (－)		－ [－] (－)		－ [－] (－)		－ [－] (－)		

- (注)・報告年度の5月1日現在の情報を記入してください。(過年度については、各年度末時点の情報として記入してください。)
- ・ []内には、留学生の状況について、内数で記入してください。該当がない年度には「—」を記入してください。
 - ・ ()内には、留年者の状況について、内数で記入してください。該当がない年度には「—」を記入してください。
 - ・ 編入学生や転入学生も含めて記入してください。その際、備考欄に人数の内訳を記入してください。
 - ・ 学期の区分に従い学生を入学させる場合は、「春季入学」と「その他の学期（春季入学以外の学期区分を設けている場合）」に分けて数値を記入してください。「春季入学」のみの実施の場合は、「その他の学期」欄は「—」を記入してください。
また、「その他の学期」に入学定員を設けている場合は、備考欄にその人数を記入してください。
 - ・ 「春季入学」、「その他の学期」については、各国際連携学科等の入学時期に合わせて表を修正してください。
(例)「春季入学」→「6月入学」、「10月入学」等 「その他の学期」→「10月入学」等
 - ・ 「計」については、各年度の春季入学とその他の学期を合計した在学者数、留学生数を記入してください。

(5) -④ 調査対象学部等の退学者等の状況

区 分 対象年度	在学者数(b)	退学者数(a)	内 訳			主な退学理由 (留学生の理由は[]書き)
			入学した年度	退学者数		
				うち留学生数		
令和2年度	－ 人	－ 人	令和2年度	－ 人	－ 人	
令和3年度	－ 人	－ 人	令和2年度	－ 人	－ 人	
			令和3年度	－ 人	－ 人	
令和4年度	－ 人	－ 人	令和2年度	－ 人	－ 人	
			令和3年度	－ 人	－ 人	
			令和4年度	－ 人	－ 人	
令和5年度	－ 人	－ 人	令和2年度	－ 人	－ 人	
			令和3年度	－ 人	－ 人	
			令和4年度	－ 人	－ 人	
			令和5年度	－ 人	－ 人	
令和6年度	7 人	2 人	令和2年度	－ 人	－ 人	
			令和3年度	－ 人	－ 人	
			令和4年度	－ 人	－ 人	
			令和5年度	－ 人	－ 人	
			令和6年度	2 人	2 人	[その他(2人)]
令和7年度	9 人	0 人	令和2年度	－ 人	－ 人	
			令和3年度	－ 人	－ 人	
			令和4年度	－ 人	－ 人	
			令和5年度	－ 人	－ 人	
			令和6年度	0 人	0 人	
			令和7年度	0 人	0 人	
合 計		2 人		2 人	2 人	

(注)・数字は、報告年度の5月1日現在の数字を記入してください。(過年度については、各年度末時点の情報として記入してください。)

- ・各対象年度の在学者数については、対象年度の人数を記入してください。
- ・内訳については、退学した学生が入学した年度ごとに記入してください。また、留学生数欄の人数については、退学者数の内数を記入してください。
- ・在学者数、退学者数には編入学生や転入学生、転科生も含めて記入してください。
- ・「主な退学理由」は、下の項目を参考に記入してください。その際、「就学意欲の低下(○人)」というように、その人数も含めて記入してください。

(記入項目例) ・修学意欲の低下 ・学力不足 ・他の教育機関への入学・転学 ・海外留学
 ・就職 ・学生個人の心身に関する事情 ・家庭の事情 ・除籍 ・その他

(5) -⑤ 調査対象学部等の年度ごとの退学者の割合

【令和2年度】

$$\frac{\text{令和2年度の退学者数 (a)}}{\text{令和2年度の在学者数 (a+b)}} = \frac{-}{\text{\#VALUE!}} = \boxed{-} \%$$

【令和3年度】

$$\frac{\text{令和3年度の退学者数 (a)}}{\text{令和3年度の在学者数 (a+b)}} = \frac{-}{\text{\#VALUE!}} = \boxed{-} \%$$

【令和4年度】

$$\frac{\text{令和4年度の退学者数 (a)}}{\text{令和4年度の在学者数 (a+b)}} = \frac{-}{\text{\#VALUE!}} = \boxed{-} \%$$

【令和5年度】

$$\frac{\text{令和5年度の退学者数 (a)}}{\text{令和5年度の在学者数 (a+b)}} = \frac{-}{\text{\#VALUE!}} = \boxed{-} \%$$

【令和6年度】

$$\frac{\text{令和6年度の退学者数 (a)}}{\text{令和6年度の在学者数 (a+b)}} = \frac{2}{9} = \boxed{22.22} \%$$

【令和7年度】

$$\frac{\text{令和7年度の退学者数 (a)}}{\text{令和7年度の在学者数 (a+b)}} = \frac{0}{9} = \boxed{0} \%$$

(注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。

2 授業科目の概要

＜工学研究科 名古屋工業大学・エアランゲンニュルンベルク大学国際連携エネルギー変換システム専攻（博士後期課程）＞

（１）－① 授業科目表

【認可時又は届出時】

科目区分	授業科目の名称	共同開設科目	配当年次	開設大学	単位数			専任教員等の配置					兼任・兼任
					必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手	
	研究指導			名古屋工業大学				7	2				
	研究指導			エアランゲンニュルンベルク大学				8	1				
	小計（科目）	－						15	3				
	合計（科目）	－						15	3				
卒業要件及び履修方法													
本専攻に3年以上在学し、かつ必要な研究指導を受けた上、博士論文の審査及び最終試験に合格することを修了要件とする。													

【令和7年度】

科目区分	授業科目の名称	共同開設科目	配当年次	開設大学	単位数			専任教員等の配置					兼任・兼任
					必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手	
	研究指導			名古屋工業大学					6	4			
	研究指導			エアランゲンニュルンベルク大学				8	1				
	小計（科目）	－							14	5			
	合計（科目）	－							14	5			
卒業要件及び履修方法													
本専攻に3年以上在学し、かつ必要な研究指導を受けた上、博士論文の審査及び最終試験に合格することを修了要件とする。													

【令和6年度】

科目区分	授業科目の名称	共同開設科目	配当年次	開設大学	単位数			専任教員等の配置					兼任・兼任
					必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手	
	研究指導			名古屋工業大学				7	2				
	研究指導			エアランゲンニュルンベルク大学				8	1				
	小計（科目）	－						15	3				
	合計（科目）	－						15	3				
卒業要件及び履修方法													
本専攻に3年以上在学し、かつ必要な研究指導を受けた上、博士論文の審査及び最終試験に合格することを修了要件とする。													

（注）・報告年度の5月1日現在の情報を記入してください。（過年度については、各年度末時点の情報として記入してください。）

- ・認可申請書又は設置届出書の様式第2号（その2の3）に準じて作成してください。
- ・各欄の作成方法は「大学の設置等に係る提出書類作成の手引」の「教育課程等の概要」を確認してください。
- ・「認可時又は届出時」には設置認可時又は届出時の授業科目全て（兼任、兼任教員が担当する科目を含む。）を黒字で記入してください。その上で、各年度については、**認可時又は届出時から変更となっている箇所は赤字の赤字**としてください。
- ・履修希望者がいなかったために未開講となった科目についても科目名の後ろに「（未開講）」として記入してください。
- ・1ページ目には認可時又は届出時と報告年度2つの表を記入してください。
- ・不要な年度（令和6年度開設であれば令和5年度以前）の表は適宜削除してください。（2つの表が1ページに表示されるようにしてください。）
- ・指定規則の改正により、新旧カリキュラムを並行して実施している場合は、旧カリキュラムについても記載してください。その場合は、新カリキュラムを全て記載したのち、最後に記載欄を追加し、年度ごとに記載してください。新旧がある年度については、その別がわかるように各年度の右側に（新）又は（旧）と追記してください。（例：記載順）【認可時又は届出時】→【令和7年度】（新）→【令和6年度】（新）→【令和5年度】→【令和4年度】→【令和7年度】（旧）→【令和6年度】（旧）

（１）－② 授業科目表に関する変更内容

【令和6年度】

特になし。

【令和7年度】

退職および後任補充により、名古屋工業大学の「研究指導」の専任教員等の配置を「教授6」、「准教授4」に変更。

（注）・2（１）－① 授業科目表に記入された各年度における変更内容（配当年次の変更、専任教員等の配置の変更、授業科目名の変更、新規科目の追加など）を簡条書きで記入してください。変更がない年度は「特になし。」と記入してください。

- ・変更内容には、授業科目の未開講や廃止については記入しないでください。
- ・不要な年度（令和6年度開設であれば令和5年度以前）の表は適宜削除してください。
- ・指定規則の改正により、新旧カリキュラムを並行して実施している場合は、新旧の変更内容をそれぞれ1つの枠内に記入してください。

(2) 授業科目数

	設置時の計画				変更状況				備考
	必修	選択	自由	計 (A)	必修	選択	自由	計	
名古屋工業大学	0 科目	0 科目	0 科目	0 科目	0 科目 [0]	0 科目 [0]	0 科目 [0]	0 科目 [0]	
エアランゲンニュルンベルク大学	0 科目	0 科目	0 科目	0 科目	0 科目 [0]	0 科目 [0]	0 科目 [0]	0 科目 [0]	
共同開設科目	0 科目	0 科目	0 科目	0 科目	0 科目 [0]	0 科目 [0]	0 科目 [0]	0 科目 [0]	

(注)・ 未開講科目も含めた教育課程上の授業科目数を記入するとともに、[] 内に、設置時の計画からの増減を記入してください。(記入例：1 科目減の場合：△1)

(3) 未開講科目

番号	開設大学	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	未開講の理由、代替措置の有無
							該当なし

(注)・配当年次に達しているにも関わらず、何らかの理由で未開講となっている授業科目について記入してください。なお、理由については可能な限り具体的に記入してください。

- ・履修希望者がいなかったために未開講となった科目については記入しないでください。
- ・該当がない場合は「未開講の理由、代替措置の有無」欄に「該当なし」と記入してください。

(4) 廃止科目

番号	開設大学	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	廃止の理由、代替措置の有無
							該当なし

(注)・設置時の計画にあり、何らかの理由で廃止（教育課程から削除）した授業科目について記入してください。なお、理由については可能な限り具体的に記入してください。

- ・該当がない場合は「廃止の理由、代替措置の有無」欄に「該当なし」と記入してください。

(5) 授業科目を未開講又は廃止としたことに係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」

該当なし

(注)・授業科目を未開講又は廃止としたことによる学生の履修への影響に関する大学の所見、学生への周知方法、今後の方針などを可能なかぎり具体的に記入してください。

(6) 「設置時の計画の授業科目数の計」に対する「未開講科目と廃止科目の計」の割合

$$\frac{\text{未開講科目（３）と廃止科目（４）の計}}{\text{設置時の計画の授業科目数の計（Ａ）}} = \frac{0}{0} = \boxed{-} \%$$

(注)・ 小数点以下第 3 位を切り捨て、小数点以下第 2 位まで表示されます。

- ・ 「未開講科目と廃止科目の計」が、「（３）未開講科目」と「（４）廃止科目」の合計数となるように留意してください。

3 施設・設備の整備状況、経費

区 分		内 容				備 考			
(1) 校 地 等	区 分	専 用	共 用	共用する他の 学校等の専用	計	大学全体			
	校 舎 敷 地	154,578㎡	0㎡	0㎡	154,578㎡				
	運動場用地	44,982㎡	0㎡	0㎡	44,982㎡				
	小 計	199,560㎡	0㎡	0㎡	199,560㎡				
	そ の 他	14,182㎡	0㎡	0㎡	14,182㎡				
	合 計	213,742㎡	0㎡	0㎡	213,742㎡				
(2) 校 舎	専 用	共 用	共用する他の 学校等の専用	計	大学全体				
	128,980㎡ (128,980㎡)	0㎡ (0㎡)	0㎡ (0㎡)	128,980㎡ (128,980㎡)					
(3) 教 室 等	講 義 室	演 習 室	実験実習室	情報処理学習施設	語学学習施設	大学全体 組織改編による変更(7)			
	56室	170室	181室	7室 (補助職員 7 23 24人)	6室 (補助職員 6 3人)				
(4) 専任教員研究室	新設学部等の名称			室 数		実地調査、再配置による増減(7)			
	工学研究科 名古屋工業大学・エアラングレンニールベルク大学国際連携エネルギー変換システム専攻(博士後期課程)			55 42 38 室					
(5) 図 書 ・ 設 備	新設学部等の 名称	図 書 〔うち外国書〕 冊	学術雑誌 〔うち外国書〕 種	電子ジャーナル 〔うち外国書〕	視聴覚資料 点	機械・器具 点	標 本 点	学科・専攻単位での特定は不能のため、申請大学全体の数 教育研究の充実、機械・器具の整理のため。(7)	
	工学研究科 名古屋工業大学・エアラングレンニールベルク大学国際連携エネルギー変換システム専攻 (博士後期課程)	471,646〔207,572〕 473,980〔208,031〕 473,991〔208,136〕 -(471,646〔207,572〕) -(473,980〔208,031〕) (473,991〔208,136〕)	15,637〔12,954〕 10,445〔7,749〕 10,998〔8,295〕 -(15,637〔12,954〕) -(10,445〔7,749〕) (10,998〔8,295〕)	9,893〔9,764〕 4,674〔4,548〕 5,203〔5,077〕 -(9,893〔9,764〕) -(4,674〔4,548〕) (5,203〔5,077〕)	1,447 1,451 1,455 (1,447) (1,451) (1,455)	6,542 6,526 (6,542) (6,526)	18 (18)		
	計	471,646〔207,572〕 473,980〔208,031〕 473,991〔208,136〕 -(471,646〔207,572〕) -(473,980〔208,031〕) (473,991〔208,136〕)	15,637〔12,954〕 10,445〔7,749〕 10,998〔8,295〕 -(15,637〔12,954〕) -(10,445〔7,749〕) (10,998〔8,295〕)	9,893〔9,764〕 4,674〔4,548〕 5,203〔5,077〕 -(9,893〔9,764〕) -(4,674〔4,548〕) (5,203〔5,077〕)	1,447 1,451 1,455 (1,447) (1,451) (1,455)	6,542 6,526 (6,542) (6,526)	18 (18)		
(6) 図 書 館	面 積		閱 覧 座 席 数		収 納 可 能 冊 数		大学全体		
	5,595㎡		472		528,000				
(7) 体 育 館	面 積		体育館以外のスポーツ施設の概要						
	2,479㎡		グラウンド、テニスコート、プール、弓道場、馬場、ボート艇庫、ヨット艇庫						
(8) 経費の見積り及び維持方法の概要	経費の見積り	区 分	開設年度	完成年度	区 分	開設前年度	開設年度	完成年度	
		教員 1 人 当り 研究費等	千円	千円	図書購入費	千円	千円	千円	
		共 同 研 究 費 等	千円	千円	設備購入費	千円	千円	千円	
	学生 1 人 当り 納付金	第 1 年次	第 2 年次	第 3 年次	第 4 年次	第 5 年次	第 6 年次		
		千円	千円	千円	千円	千円	千円		
	学生納付金以外の維持方法の概要								

- (注)・設置時の計画を、申請書の様式第2号(その1の1)に準じて作成してください。(複数のキャンパスに分かれている場合、複数の様式に分ける必要はありません。なお、「(1)校地等」及び「(2)校舎」は大学全体の数字を、その他の項目はA C対象学部等の数値を記入してください。)
- ※国際連携学科等に係る申請大学の状況を記載し、連携外国大学の状況は含めないでください。
- ・運動場用地が校舎敷地と別地にある場合は、その旨(所要時間・距離等)を「備考」に記入してください。
 - ・「(5)図書・設備」については、上段に完成年度の予定数値を、下段には報告年度の5月1日現在の数値を記入してください。
 - ・昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更のあったものについては、変更部分を赤字で見え消し修正するとともに、その理由及び報告年度「(6)」を「備考」に赤字で記入してください。
 - ・なお、昨年度の報告において赤字で見え消した部分については、見え消しのまま黒字にしてください。
 - ・校舎等建物の計画の変更(校舎又は体育館の総面積の減少、建築計画の遅延)がある場合には、「建築等設置計画変更書」を併せて提出してください。
 - ・国立大学については「(8)経費の見積り及び維持方法の概要」は記載不要です。

4 既設大学等の状況

大 学 の 名 称	名古屋工業大学							収容定員充足率0.7倍以下の学科数	0	収容定員充足率1.15倍以上の学科数	0
既設学部等の名称	修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	学位又は称号	収容定員充足率	収容定員充足率(控除後)	定員変更年度(AC期間の学科のみ)	開設年度	所在地	備 考
	年	人	年次人	人		倍	倍	年度	年度		
【工学部】						1.07	1.03				
生命・応用化学科	4	210	3年次 ₂	844	学士(工学) 学士(学術)	1.05	1.02	－	平成28	愛知県名古屋市昭和区御器所町	
物理工学科	4	105	3年次 ₂	424	学士(工学) 学士(学術)	1.04	1.00	－	平成28	同上	
電気・機械工学科	4	200	3年次 ₂	804	学士(工学) 学士(学術)	1.09	1.05	－	平成28	同上	
情報工学科	4	145	3年次 ₂	584	学士(工学) 学士(学術)	1.08	1.03	－	平成28	同上	
社会工学科	4	150	3年次 ₂	604	学士(工学) 学士(学術)	1.09	1.04	－	平成28	同上	
創造工学教育課程	4	100	－	400	学士(工学) 学士(学術)	1.08	1.04	－	平成28	同上	
基幹工学教育課程 (夜間主課程)	5	20	－	80	学士(工学) 学士(学術)	1.05	1.05	－	令和4	同上	
物質工学科	5	－	－	－	学士(工学) 学士(学術)	－	－	－	平成16	愛知県名古屋市昭和区御器所町	令和4年度より学生募集停止
機械工学科	5	－	－	－	学士(工学) 学士(学術)	－	－	－	平成16	同上	令和4年度より学生募集停止
電気情報工学科	5	－	－	－	学士(工学) 学士(学術)	－	－	－	平成16	同上	令和4年度より学生募集停止
社会開発工学科	5	－	－	－	学士(工学) 学士(学術)	－	－	－	平成16	同上	令和4年度より学生募集停止
大学全体	－	930	10	3,760	－	－	－	－	－	－	

(注)・本調査の対象となっている大学、短期大学及び高等専門学校（以下「大学等」という。）について、既に設置している学部等（短期大学、高等専門学校にあっては学科等）の報告年度の5月1日現在の状況を記入してください（大学院、専攻科及び別科を除く）。
 なお、本調査の対象となっている大学等の設置者が設置している他の大学等の状況については、記入する必要はありません。
 ・記載項目以外、保護をかけています。不要な行は、「非表示」設定としてください。また、記載する必要がない学校種の記載欄については、「入学定員超過率」及び「収容定員充足率」が0.7倍以下又は1.15倍以上の学科数を記入する項目を「－」とした上で、「非表示」設定としてください。
 ・学部の学科等、「入学定員を定めている組織」ごとに全ての組織を記入してください。
 ※「入学定員を定めている組織」ごとに、課程認定等によりコース・専攻に入学定員を定めている場合を含めます。
 履修上の区分としてコース・専攻を設けている場合は含めません。
 ・本年度A Cの対象となる学部等については、必ず下線を引いてください。
 ・「収容定員充足率」には、報告年度における5月1日現在の収容定員数に対する学生数の割合を記入してください。
 開設後、完成年度を迎えていない学科等については、開設年度から報告年度までの報告年度における5月1日現在の収容定員数に対する学生数の割合を記載してください。
 算出に当たっては、「大学の設置等に係る提出書類の作成の手引（令和8年度開採用）IV.33収容定員の充足状況」をご確認ください。
 ・「収容定員充足率（控除後）」には、「収容定員充足率」が1.00倍を超える場合、「大学、短期大学及び高等専門学校の設置等に係る認可の基準」第1条第2項により修業年限超過者を控除した場合及び附則第2項及び第4項を適用した場合の控除及び適用後の「収容定員充足率」を記入してください。
 なお、「収容定員充足率」が1.00倍以下の場合や、1.00倍を超える場合であっても上記の控除及び適用がない場合には、「－」としてください。
 ・「収容定員充足率（控除後含む）」は、小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで記入してください。
 また、0.7倍以下又は1.15倍以上の学科については、必ず太字にしてください。当該設定は、学科のみとし、学部及び専攻を太字にする必要はありません。
 ・「備考」の欄については、学年進行中の入学定員の増減や学生募集停止など、収容定員に影響のある情報を記入してください。
 ・「所在地」及び「備考」欄については、セルの結合ではなく、書式設定より設定の上、文字サイズ変更を行ってください。
 詳しくは、本シート右に記載のコメント機能で操作方法を案内していますのでご確認ください。

5 教員組織の状況

(1) ① 担当教員表
 <名古屋工業大学>

【認可時又は届出時】

専任・ 兼任・ 兼任 の別	職名	氏 名 (年 齢) ＜就任（予定）年月＞ 保有学位等
		担当授業科目名
専 (調)	助教	MARTIN Alexander ＜令和6年4月＞ 博士（工学）
		—
専	教授	柿本 健一 ＜令和6年4月＞ 博士（工学）
		(研究指導)
専	教授	川崎 晋司 ＜令和6年4月＞ 博士（理学）
		(研究指導)
専	教授	羽田 政明 ＜令和6年4月＞ 博士（工学）
		(研究指導)
専	教授	早川 知克 ＜令和6年4月＞ 博士（学術）
		(研究指導)
専	教授	尾形 修司 ＜令和6年4月＞ 理学博士
		(研究指導)
専	教授	林 好一 ＜令和6年4月＞ 博士（工学）
		(研究指導)
専	教授	加藤 正史 ＜令和6年4月＞ 博士（工学）
		(研究指導)
専	准教授	安在 大祐 ＜令和6年4月＞ 博士（工学）
		(研究指導)
専	准教授	関 健太 ＜令和6年4月＞ 博士（工学）
		(研究指導)

【令和6年度】

専任・ 兼任・ 兼任 の別	職名	氏 名 (年 齢) ＜就任（予定）年月＞ 保有学位等
		担当授業科目名
専 (調)	助教	MARTIN Alexander ＜令和6年4月＞ 博士（工学）
		—
専	教授	柿本 健一 ＜令和6年4月＞ 博士（工学）
		(研究指導)
専	教授	川崎 晋司 ＜令和6年4月＞ 博士（理学）
		(研究指導)
専	教授	羽田 政明 ＜令和6年4月＞ 博士（工学）
		(研究指導)
専	教授	早川 知克 ＜令和6年4月＞ 博士（学術）
		(研究指導)
専	教授	尾形 修司 ＜令和6年4月＞ 理学博士
		(研究指導)
専	教授	林 好一 ＜令和6年4月＞ 博士（工学）
		(研究指導)
専	教授	加藤 正史 ＜令和6年4月＞ 博士（工学）
		(研究指導)
専	准教授	安在 大祐 ＜令和6年4月＞ 博士（工学）
		(研究指導)
専	准教授	関 健太 ＜令和6年4月＞ 博士（工学）
		(研究指導)

【令和7年度】

専任・ 兼任・ 兼任 の別	職名	氏 名 (年 齢) ＜就任（予定）年月＞ 保有学位等
		担当授業科目名
専 (調)	助教	MARTIN Alexander ＜令和6年4月＞ 博士（工学）
		—
専	教授	柿本 健一 ＜令和6年4月＞ 博士（工学）
		(研究指導)
専	教授	川崎 晋司 ＜令和6年4月＞ 博士（理学）
		(研究指導)
専	教授	早川 知克 ＜令和6年4月＞ 博士（学術）
		(研究指導)
専	教授	尾形 修司 ＜令和6年4月＞ 理学博士
		(研究指導)
専	教授	林 好一 ＜令和6年4月＞ 博士（工学）
		(研究指導)
専	教授	加藤 正史 ＜令和6年4月＞ 博士（工学）
		(研究指導)
専	准教授	関 健太 ＜令和6年4月＞ 博士（工学）
		(研究指導)
専	准教授	石井 陽祐 ＜令和7年5月＞ 博士（工学）
		(研究指導)
専	准教授	小林 亮 ＜令和7年5月＞ 博士（理学）
		(研究指導)
専	准教授	木村 耕治 ＜令和7年5月＞ 博士（理学）
		(研究指導)

【認可時又は届出時】			【令和6年度】			【令和7年度】		
専任・兼任・兼任の別	職名	氏 名 (年 齢) <就任(予定)年月>	専任・兼任・兼任の別	職名	氏 名 (年 齢) <就任(予定)年月>	専任・兼任・兼任の別	職名	氏 名 (年 齢) <就任(予定)年月>
		担当授業科目名			担当授業科目名			担当授業科目名
外国 (調)	准教授 相当	Fey, Tobias	外国 (調)	准教授 相当	Fey, Tobias	外国 (調)	准教授 相当	Fey, Tobias
		(研究指導)			(研究指導)			(研究指導)
外国	教授 相当	Webber, Kyle Grant	外国	教授 相当	Webber, Kyle Grant	外国	教授 相当	Webber, Kyle Grant
		(研究指導)			(研究指導)			(研究指導)
外国	教授 相当	Brabec, Christoph J.	外国	教授 相当	Brabec, Christoph J.	外国	教授 相当	Brabec, Christoph J.
		(研究指導)			(研究指導)			(研究指導)
外国	教授 相当	Fischer, Georg	外国	教授 相当	Fischer, Georg	外国	教授 相当	Fischer, Georg
		(研究指導)			(研究指導)			(研究指導)
外国	教授 相当	Heiss, Wolfgang	外国	教授 相当	Heiss, Wolfgang	外国	教授 相当	Heiss, Wolfgang
		(研究指導)			(研究指導)			(研究指導)
外国	教授 相当	Meyer, Bernd	外国	教授 相当	Meyer, Bernd	外国	教授 相当	Meyer, Bernd
		(研究指導)			(研究指導)			(研究指導)
外国	教授 相当	Steinmann, Paul	外国	教授 相当	Steinmann, Paul	外国	教授 相当	Steinmann, Paul
		(研究指導)			(研究指導)			(研究指導)
外国	教授 相当	Weilmann, Peter	外国	教授 相当	Weilmann, Peter	外国	教授 相当	Weilmann, Peter
		(研究指導)			(研究指導)			(研究指導)
外国	教授 相当	Mergheim, Julia	外国	教授 相当	Mergheim, Julia	外国	教授 相当	Mergheim, Julia
		(研究指導)			(研究指導)			(研究指導)

- (注)・報告年度の5月1日現在の情報を記入してください。(過年度については、各年度末時点の情報として記入してください。)
- ・認可申請書又は設置届出書の様式第3号(その2の1)に準じて作成してください。
 - ・各欄の作成方法は「大学の設置等に係る届出書類作成の手引」の「教員名簿」を確認してください。
 - ・「認可時又は届出時」には設置認可時又は届出時の教員全て(兼任、兼任教員を含む。)を黒字で記入してください。
- その上で、各年度については、**認可時又は届出時から変更となっている箇所は赤字の赤字**としてください。
- ・年齢は、**それぞれの年度の5月1日時点の満年齢**を記入してください。
 - ・専任(専門職大学等は専、実専、実(研)、実)、兼任、兼任の順に記入してください。
 - ・不要な年度(令和6年度開設であれば令和5年度以前)の表は適宜削除してください。

(1) ②担当教員表に関する変更内容

<名古屋工業大学>

【令和6年度】

特になし。

【令和7年度】

- ・羽田政明教授が退職。安在大祐准教授が退職。研究指導は研究分野の近い専任教員が対応している。
- ・石井陽祐准教授、小林亮准教授、木村耕治准教授が就任。

<エアランゲンニュルンベルク大学>

【令和6年度】

特になし。

【令和7年度】

特になし。

(注) ・ 変更内容を箇条書きで記入してください。変更がない年度は「特になし。」と記入してください。

- ・ **認可で設置された学部等の専任教員を変更する場合は**、当該専任教員が授業を開始する前に必ず「専任教員採用等設置計画変更書」を提出し、大学設置・学校法人審議会による教員資格審査（A C教員審査）を受けてください。原則として**A C教員審査を受けずに専任教員として授業等を担当することは出来ません。**
 - ・ A C教員審査の結果、「可」の教員判定を受けている場合は「〇年〇月教員審査済」と記入してください。
- なお、設置認可審査時に教員審査省略となっている場合は、「教員審査省略」と記入してください。
- ・ 不要な年度（令和6年度開設であれば令和5年度以前）の表は適宜削除してください。

(2) 専任教員数等

(注)・本様式は、当該国際連携学科等に所属し授業科目を担当する専任教員（同一の学部又は研究科内の他の学科又は専攻の専任教員（研究指導教員等）が兼ねて担当する場合も含める）について記入してください。

(2)－① 設置基準上の必要専任教員数

完成年度時における 設置基準上の必要研 究指導教員数	うち、完成年度時に おける設置基準上の 必要教授数	完成年度時における 設置基準上の必要研 究指導補助教員数
4 名	3 名	3 名

(注)・大学院に専攻ごとに置くものとする教員の数について定める件（平成十一年九月十四日文科省告示第百七十五号）により算出される教員数を記入してください。

(2)－② 専任教員等数【大学院】

設 置 時 の 計 画						現 在（報告時）の 状 況					
教 授	准教授	講 師	助 教	計 (A)	助手 (A')	教 授	准教授	講 師	助 教	計 (B)	助手 (B')
7	2	0	1	10	0	6	4	0	1	11	0
(7)	(2)	(0)	(1)	(10)	(0)						
研究 指導 教員 数	うち教 授数	研究指導補助 教員数	講義のみ担当 の教員数			研究 指導 教員 数	うち教 授数	研究指導補助 教員数	講義のみ担当 の教員数		
9	7	0	0			10	6	0	0		
(9)	(7)	(0)	(0)								
現 在（報告時）の 完 成 年 度 時 の 状 況						現 在（報告時）の 完 成 年 度 時 の 計 画					
教 授	准教授	講 師	助 教	計 (C)	助手 (C')	教 授	准教授	講 師	助 教	計 (D)	助手 (D')
6	4	0	1	11	0	6	4	0	1	11	0
[Δ1]	[2]	[0]	[0]	[1]	[0]	[Δ1]	[2]	[0]	[0]	[1]	[0]
研究 指導 教員 数	うち教 授数	研究指導補助 教員数	講義のみ担当 の教員数			研究 指導 教員 数	うち教 授数	研究指導補助 教員数	講義のみ担当 の教員数		
10	6	0	0			10	6	0	0		
[1]	[Δ1]	[0]	[0]			[1]	[Δ1]	[0]	[0]		

(注)・「設置時の計画」には、設置時に予定されていた完成年度時の人数を記入するとともに、（ ）内に開設時の状況を記入してください。

・「現在（報告時）の状況」には、報告年度の5月1日の教員数（実人数）を記入してください。

・「現在（報告時）の完成年度時の状況」には、認可で設置された学部等の場合は、「現在（報告時）の状況」に記入した数字に、教員審査を受審済みであり、完成年度までに就任する教員数を加えた数を、届出で設置された学部等の場合は、「現在（報告時）の状況」に記入した数字に、完成年度までに就任することが決定している教員数を加えた数を記入するとともに、

[] 内に設置時の計画との増減数を記入してください。（記入例：1名減の場合：Δ1）

・「現在（報告時）の完成年度時の計画」には、予定されている完成年度時の人数を記入するとともに、

[] 内に設置時の計画との増減数を記入してください。（記入例：1名減の場合：Δ1）

(2) ー③ 年齢構成

年齢構成		
定年規定の定める 定年年齢（歳）	報告時（上記 （B））の教員の うち、定年を延長 して採用している 教員数	完成年度時（上記 （C））の教員う ち、定年を延長し て採用する教員数
63	0	0
歳	名	名

(注)・「年齢構成」には、当該学部における教員の定年に関する規定に基づく定年年齢（特例等による定年年齢ではありません）、及び、報告年度の5月1日現在、定年に関する規定に基づく特例等により定年を超えて専任教員として採用されている教員数及び完成年度時に定年を超えて専任教員として採用する教員数を記入してください。
・なお、職位等によって定年年齢が異なる場合には、職位ごとの定年年齢を「定年規定の定める定年年齢」に二段書きで記入し、「定年を延長している教員数」には合算した数を記入してください。

(2) ー④ 設置時の計画に対する教員充足率

$$\frac{\text{現在（報告時）の完成年度時の状況（C）}}{\text{設置時の計画（A）}} = \frac{11}{10} = \boxed{110} \%$$

(注)・小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。

(2) ー⑤ 現在（報告時）の状況における定年を延長している教員構成率

$$\frac{\text{報告時の教員のうち、定年を延長して採用している教員数}}{\text{現在（報告時）の状況（B）}} = \frac{0}{11} = \boxed{0} \%$$

(注)・小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。

(2) ー⑥ 設置時の計画に対する助手充足率

$$\frac{\text{現在（報告時）の完成年度時の状況（C'）}}{\text{設置時の計画（A'）}} = \frac{0}{0} = \boxed{-} \%$$

(注)・小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。

(3) 専任教員辞任等の理由

(注)・本様式は、当該国際連携学科等に所属し授業科目を担当する専任教員（同一の学部又は研究科内の他の学科又は専攻の専任教員（研究指導教員等）が兼ねて担当する場合も含める）について記入してください。

(3) - ① 専任教員の就任辞退（未就任）の理由及び後任補充状況

番 号	職 位	専任教員氏名	時期	必修・選択・自由の別	担当予定科目	後任補充状況	就任辞退（未就任）の理由
		該当なし					
合計（D）					後任補充状況の集計（E）		
就任を辞退した教員数		担当科目数の合計（a）+（b）+（c）			①の合計数（a）	②の合計数（b）	③の合計数（c）
0	人	必修	0	科目	必修	0	科目
		選択	0	科目	選択	0	科目
		自由	0	科目	自由	0	科目
		計	0	科目	計	0	科目

(注)・認可時又は届出時以降、就任を辞退した全ての専任教員の就任辞退の理由を具体的に記入してください。

- ・「就任辞退（未就任）」とは、認可又は届出時に就任予定としながら、実際には就任しなかった教員のことです。就任した後に辞任した教員は、以下「(3) - ②専任教員辞任の理由及び後任補充状況」に記入してください。
- ・昨年度の報告後から今年度の報告時まで専任教員が新たに就任を辞退した場合、赤字にて記入するとともに、「就任辞退（未就任）の理由」に就任辞退の理由等及び（ ）書きで報告年度を記入してください。
- ・また、担当予定であった科目の後任補充の状況について、各科目ごとに状況を以下「①」～「③」から選択し、「後任補充理由」の欄にその数字を記載してください。

・専任教員が担当する（している）場合は「①」
 ・兼任兼担教員が担当する（している）場合は「②」
 ・後任未定、科目廃止など、上記「①」「②」以外の場合は「③」

(3) - ② 専任教員辞任の理由及び後任補充状況

番 号	職 位	専任教員氏名	時期	必修・選択・自由の別	担当予定科目	後任補充状況	就任辞退（未就任）の理由
1	教授	羽田 政明	R6.5		(研究指導)	①	R6.5.26付け退職のため辞任（7）
2	准教授	安在 大祐	R7.3		(研究指導)	①	R7.3.31付け退職のため辞任（7）
合計（F）					後任補充状況の集計（G）		
辞任した教員数		担当科目数の合計（a）+（b）+（c）			①の合計数（a）	②の合計数（b）	③の合計数（c）
2	人	必修	0	科目	必修	0	科目
		選択	0	科目	選択	0	科目
		自由	0	科目	自由	0	科目
		計	0	科目	計	0	科目

(注)・一度就任した後に、定年による退職以外の理由で辞任した全ての専任教員について記入してください。

- ・昨年度の報告後から今年度の報告時まで専任教員が新たに辞任等した場合、赤字にて記入するとともに、「辞任等の理由」に辞任理由等及び（ ）書きで報告年度を記入してください。
- ・また、担当予定であった科目の後任補充の状況について、各科目ごとに状況を以下「①」～「③」から選択し、「後任補充理由」の欄にその数字を記載してください。

・専任教員が担当する（している）場合は「①」
 ・兼任兼担教員が担当する（している）場合は「②」
 ・後任未定、科目廃止など、上記「①」「②」以外の場合は「③」

(3) - ③ 上記 (3) - ① ・ (3) - ② の合計

合計（Ｄ）＋（Ｆ）				後任補充状況の集計（Ｅ）＋（Ｇ）							
辞任等した教員数		担当科目数の合計（a）＋（b）＋（c）		①の合計数（a）		②の合計数（b）		③の合計数（c）			
2	人	必修	0 科目	必修	0 科目	必修	0 科目	必修	0 科目		
		選択	0 科目	選択	0 科目	選択	0 科目	選択	0 科目		
		自由	0 科目	自由	0 科目	自由	0 科目	自由	0 科目		
		計	0 科目	計	0 科目	計	0 科目	計	0 科目		

(3) - ④ 設置時の計画に対する教員辞任率

$$\frac{(3) - ③ \text{合計 (D) + (F)}}{(2) - ② \text{設置時の計画 (A)}} = \frac{2}{10} = 20 \%$$

(注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。

(3) - ⑤ 令和6年度報告書から、新たに辞任等した専任教員等の状況

2 人

(注) ・ (3) - ①、(3) - ②で赤字で記載した専任教員数の合計数を記載してください。

・令和7年度開設の学科等の場合、(D) + (F) と同数を記載してください。

(3) - ⑥ 定年により退職した専任教員に対する後任補充状況

番 号	職 位	専任教員氏名	必修・選択・自由の別	担当予定科目	後任補充状況	辞任等の理由							
		該当なし											
合 計					後任補充状況の集計								
辞任した教員数			担当科目数の合計 (a) + (b) + (c)		①の合計数 (a)		②の合計数 (b)		③の合計数 (c)				
0	人	必修	0	科目	必修	0	科目	必修	0	科目	必修	0	科目
		選択	0	科目	選択	0	科目	選択	0	科目	選択	0	科目
		自由	0	科目	自由	0	科目	自由	0	科目	自由	0	科目
		計	0	科目	計	0	科目	計	0	科目	計	0	科目

(注) ・ 定年により退職した全ての専任教員について記入してください。

・ 昨年度の報告後から今年度の報告時までに専任教員が新たに辞任等した場合、赤字にて記入するとともに、「辞任等の理由」に辞任理由等及び () 書きで報告年度を記入してください。

・ また、担当予定であった科目の後任補充の状況について、各科目ごとに状況を以下「①」～「③」から選択し、「後任補充理由」の欄にその数字を記載してください。

- ・専任教員が担当する（している）場合は「①」
- ・兼任兼担教員が担当する（している）場合は「②」
- ・後任未定、科目廃止など、上記「①」「②」以外の場合は「③」

(4) 専任教員交代に係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」

辞任した専任教員の指導学生は、研究分野の近い専任教員が指導教員を務めることにより対応済みである。
また、学生への周知は、教員（専攻長、転出した教員、指導教員変更後の教員）により対応済みである。

(注) ・ 上記 (3) の専任教員辞任等による学生の履修等への影響に関する大学の所見、学生への周知方法、今後の方針などを可能な限り具体的に記入してください。

6 附帯事項等に対する履行状況等

区 分	附 帯 事 項 等	履 行 状 況	今後の の実施計画
認 可 時 (令和6年)	該当なし		
設置計画履行状況 調 査 結 果 (令和6年度)	該当なし		

(注)・「認可時」には、認可時または届出時に付された附帯事項（学校法人の寄附行為又は寄附行為変更の認可の申請に係る附帯事項を除く。以下同様。）と、それに対する履行状況等について、具体的に記入してください。

- ・ 認可時または届出時に付された附帯事項に対する履行状況等の記載に当たっては、以下のとおりに記載してください。

【令和6年度報告書から記載内容に変更がある場合】

令和6年度報告書の記載内容を転記し文末に「（6）」と記載した上で、変更後の「履行状況」及び「今後の実施計画」を記載し文末に「（7）」と記載してください。

【令和6年度報告書から記載内容に変更がない場合】

令和6年度報告書の記載内容を転記し文末に「（6）（7）」と記載してください。

【令和7年度から新たに調査対象となった学科等又は令和6年度設置計画履行状況調査で付された指摘の場合】

「履行状況」及び「今後の実施計画」を記載し文末に「（7）」と記載してください。

- ・ 「設置計画履行状況調査結果」には、当該年度の調査の結果、**当該大学に付された指摘を全て記入するとともに、付された指摘に対する履行状況等について、具体的かつ明確に記入**してください。
その履行状況等の参考や根拠となる資料があれば、添付してください。
- ・ 「履行状況」では、履行中であれば「履行中」、履行が完了していれば「履行済」を選択してください。
- ・ 該当がない場合には、「附帯事項等」の部分に「該当なし」と記入してください。
- ・ 「設置計画履行状況調査結果」には、当該調査の実施年度の年を記入してください。

7 その他全般的事項

<工学研究科 名古屋工業大学・エアランゲンニュルンベルク大学国際連携エネルギー変換システム専攻（博士後期課程）>

（１）設置計画変更事項等

設 置 時 の 計 画	変更内容・状況、今後の見通しなど
	1～6の項目に記入した事項以外の変更なし

(注)・ 1～6の項目に記入した事項以外で、設置時の計画より変更のあったもの（未実施を含む。）及び法令適合性に関して生じた留意すべき事項について記入してください。
・ 大学設置基準第51条2項に規定されている連携外国大学との「協議の場」について、実施状況（開催日・議題等）を記載してください。

（２）教員の資質の維持向上の方策（FD・SD活動含む）

① 実施体制

a 委員会の設置状況

工学教育総合センターの創造教育開発オフィスにおいて、工学教育の質的向上に資することを目的として、ファカルティ・ディベロップメントの推進及び授業評価を行う教育機能開発部門を設置している。また全学的な視点からファカルティ・ディベロップメント活動の推進を図ることを目的として、平成29年11月1日より名古屋工業大学ファカルティ・ディベロップメント委員会を設置した。

b 委員会の開催状況（教員の参加状況含む）

工学教育総合センター会議を3回、ファカルティ・ディベロップメント委員会を2回開催した。
（約40名の教員が参加）

c 委員会の審議事項等

全学のFDに関する基本方針の策定及び活動の総括、企画・立案・実施及び評価の総括等。

② 実施状況

a 実施内容

- ・ 入試成績や学業成績の分析から判ること
- ・ 大学教育における生成AIの利活用
- ・ 大学における研究インテグリティの確保について
- ・ ファシリテーションで授業を変えよう！ 一少人数授業・ゼミにおける議論の活性化のためにー
- ・ リベラルアーツ教育が拓く工学の未来
- ・ 遠隔授業について
- ・ ダイバーシティ推進センターNitech CAN研究力向上セミナー

b 実施方法

チラシを作成し、広く学外にも周知するとともに、内容によっては学外から講師を招いて実施している。

c 開催状況（教員の参加状況含む）

2024年度は「a 実施内容」のとおり開催し、参加人数はそれぞれ、196名、194名、210名、33名、84名、103名、158名であった。

d 実施結果を踏まえた授業改善への取組状況

各教員において、授業改善に取り組んでいる。

③ 学生に対する授業評価アンケートの実施状況

a 実施の有無及び実施時期

前期末及び後期末において実施している。

b 教員や学生への公開状況、方法等

一般的な集計結果についてはHPにて公開し、授業科目ごとの詳細結果については個別に学内の授業評価システムにて公開している。

(注)・「① a 委員会の設置状況」には、関係規程等を転載又は添付すること。
「②実施状況」には、実施されている取組を全て記載すること。（記入例参照）

(3) 自己点検・評価等に関する事項

① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見

現状把握と分析を行いつつ、全学評価室を中心に評価する予定である。

② 自己点検・評価報告書

a 公表（予定）時期

・令和7年3月 公表

b 公表方法

・大学ホームページ上に公開

③ 認証評価を受ける計画

・令和9年以降に評価機関（独立行政法人大学改革支援・学位授与機構）の評価を受けるべく、学内で検討中。

(注)・設置時の計画の変更（又は未実施）の有無に関わらず記入してください。

また、「① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見」については、できるだけ具体的な根拠を含めて記入してください。

なお、「② 自己点検・評価報告書」については、当該調査対象の組織に関する評価内容を含む報告書について記入してください。

(4) 情報公表に関する事項

○ 設置計画履行状況報告書（令和7年度）

a 公表予定の有無 [☒ 有 ・ ☐ 無]

《aで「有」の場合》

b 公表（予定）時期 [☒ 調査結果公表後1ヶ月以内 ・ ☐ 公表後2～3ヶ月以内 ・ ☐ 公表後3ヶ月以降]

c 公表方法 [☒ ウェブサイトへの掲載 ・ ☐ その他 ()]

《aで公表「無」の場合》

d 公表しない理由 []

※設置計画が各大学等が社会に対して着実に実現していく構想を表したものであることに鑑み、

設置計画履行状況報告書については、各大学等のウェブサイトに掲載するなど、積極的な情報提供をお願いします。

名古屋工業大学ファカルティ・ディベロップメント委員会規程

(平成 29 年 11 月 1 日規程第 8 号)

(設置)

第 1 条 名古屋工業大学に、名古屋工業大学ファカルティ・ディベロップメント委員会（以下「委員会」という。）を置く。

(目的)

第 2 条 委員会は、工学教育総合センター及び創造工学教育推進センターとの連携のもと、全学的な視点からファカルティ・ディベロップメント（以下「FD」という。）活動の推進を図ることを目的とする。

(業務)

第 3 条 委員会は、全学の FD に関し、次の各号に掲げる業務を行う。

- 一 基本方針の策定及び活動の総括に関する事項
- 二 企画・立案、実施及び評価の総括に関する事項
- 三 その他全学の FD 活動の推進に関する事項

(組織)

第 4 条 委員会は、次に掲げる者をもって組織する。

- 一 学長が指名する理事
 - 二 学長が指名する副学長
 - 三 各学科から選出された教員 各 1 名
 - 四 各課程から選出された教員 各 1 名
 - 五 博士前期課程工学専攻の各副専攻長が推薦する者 各 1 名
 - 六 共同ナノメディシン科学専攻から選出された教員 1 名
 - 七 共通教育代表
 - 八 工学教育総合センター長
 - 九 創造工学教育推進センター長
 - 十 事務局次長（事業担当）
 - 十一 その他学長が必要と認めた者 若干名
- 2 前項第 3 号及び第 4 号（創造工学教育課程に限る。）に規定する委員については、大学院に関する事項についても担当する。
- 3 第 1 項第 3 号から第 6 号までの委員は、学長が任命する。

(任期)

第 5 条 前条第 1 項第 3 号から第 6 号まで及び第 11 号の委員の任期は、1 年とし、再任を妨げない。ただし、委員が任期満了前に欠けた場合の後任の委員の任期は、前任者の残任期間とする。

(委員長)

第 6 条 委員会に委員長を置き、第 4 条第 1 項第 1 号の委員をもって充てる。

- 2 委員長は、委員会を主催する。

- 3 委員長に事故があるときは、あらかじめ委員長の指名した者がその職務を代行する。
(議事)

第7条 委員会は、委員の過半数が出席しなければ議事を開き、議決することができない。

- 2 委員会の議事は、出席した委員の過半数をもって決し、可否同数のときは、委員長の決するところによる。

(委員以外の者の出席)

第8条 委員会が必要と認めたときは、委員会に委員以外の者の出席を求め、説明又は意見を聴くことができる。

(小委員会)

第9条 学科、課程、専攻、プログラム及び共通教育実施委員会教科集団（以下「学科等」という。）におけるFD活動推進のため、学科等に小委員会を置く。

- 2 学科及び課程の小委員会は、専攻又はプログラムの小委員会を兼ねることができる。

- 3 前2項に定めるもののほか、小委員会に関し必要な事項は、委員長が別に定める。

(専門部会)

第10条 第3条に規定する業務を専門的に進めるため、委員会に専門部会を置く。

- 2 専門部会は、次の各号の部会員をもって組織する。

- 一 第4条第1項第2号の委員から1名
- 二 第4条第1項第3号から第7号までの委員から2名
- 三 工学教育総合センター創造教育開発オフィスから若干名
- 四 創造工学教育推進センター創造工学教育評価部門から若干名
- 五 学務課長
- 六 その他委員長が必要と認めた者

- 3 前2項に定めるもののほか、専門部会に関し必要な事項は、委員長が別に定める。

(事務)

第11条 委員会の事務は、学務課において処理する。

(雑則)

第12条 この規程に定めるもののほか、委員会の運営に関し必要な事項は、委員会が別に定める。

附 則

- 1 この規程は、平成29年1月1日から施行する。

- 2 この規程施行の際、第4条第1項第3号、第4号及び第9号の規定により最初に出選される委員の任期は、第5条本文の規定にかかわらず、平成30年3月31日までとする。

附 則（2019年3月11日規程第25号）

この規程は、2019年4月1日から施行する。

附 則（2020年2月19日規程第31号）

この規程は、2020年4月1日から施行する。

附 則（2022年1月26日規程第21号）

この規程は、2022年4月1日から施行する。

附 則（2024年2月28日規程第28号）

この規程は、2024 年 4 月 1 日から施行する。